



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 ジャパンパイル株式会社

上場取引所 東

コード番号 5288 URL <http://www.japanpile.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒瀬 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当役員 (氏名) 磯野 順幸 TEL 03-5843-4192

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	50,311	30.0	3,266	118.7	3,454	105.5	2,200	45.7
25年3月期第3四半期	38,709	9.0	1,493	154.6	1,681	104.7	1,510	130.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,476百万円 (62.4%) 25年3月期第3四半期 1,524百万円 (146.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	74.80	—
25年3月期第3四半期	58.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	57,996	22,681	36.4	625.71
25年3月期	44,259	15,037	33.8	514.91

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 21,118百万円 25年3月期 14,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭、記念配当 2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	25.7	3,800	98.5	4,000	84.6	2,350	16.9	76.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Phan Vu Investment Corporation 、除外 1社 (社名)
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	33,751,292 株	25年3月期	29,751,292 株
26年3月期3Q	260 株	25年3月期	733,242 株
26年3月期3Q	29,413,889 株	25年3月期3Q	25,745,322 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の量的金融緩和による資産価格の上昇及び円安の効果もあって、輸出や個人消費が順調に推移しました。加えて政府の財政出動もあり、景気の回復基調継続の期待感が出てきました。

当社グループが主として属するコンクリートパイル業界においても、官需・民需とも出荷量が前年同期と比較して増加傾向に転じました。

このような事業環境のもと、当社グループは施工部門の品質向上、人材の育成、及び基礎構造の最適設計提案等に注力、その効果が市場に定着してきたことにより、コンクリートパイルのほか、鋼管杭、場所打ち杭全ての受注が増加し、売上高は503億11百万円（前年同四半期比30.0%増）と前年同期を大きく上回りました。利益面では、増収効果、工場部門のさらなる効率化進展等により、営業利益は32億66百万円（同118.7%増）、経常利益は34億54百万円（同105.5%増）、四半期純利益は22億円（同45.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ137億37百万円増加し、579億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が48億75百万円、受取手形及び売掛金が52億96百万円、有形固定資産が22億32百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ60億92百万円増加し、353億15百万円となりました。主な要因は、ファクタリング未払金が23億33百万円、支払手形及び買掛金が16億33百万円、未払法人税等が10億円それぞれ増加したことなどによるものであります。

純資産については、新株の発行及び自己株式の処分によって資本金が17億56百万円、資本剰余金が22億43百万円それぞれ増加し、自己株式は1億56百万円減少しました。また、四半期純利益計上による増加22億円、配当金の支払いによる減少4億35百万円、Phan Vu Investment Corporationを連結子会社化したことなどによる少数株主持分の増加14億67百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ76億44百万円増加し226億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、当第3四半期連結会計期間末時点において平成25年11月22日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で発表しました予想を上回る進捗となっておりますが、建設業界では、ゼネコンの工事量の増加による人手不足、加えて建設資材の値上がりによる新規契約の停滞等が見受けられることから、全般的に新規着工の遅れが見られます。したがって、通期の連結業績予想は変更しておりません。

なお、Phan Vu Investment Corporationを連結子会社化しておりますが、連結業績に与える影響は軽微であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、Phan Vu Investment Corporationの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,463	11,339
受取手形及び売掛金	16,591	21,887
たな卸資産	6,150	6,967
その他	1,102	2,026
貸倒引当金	△7	△107
流動資産合計	30,301	42,112
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,980	3,975
その他（純額）	5,917	8,154
有形固定資産合計	9,898	12,130
無形固定資産		
のれん	12	281
その他	368	504
無形固定資産合計	380	785
投資その他の資産		
その他	3,911	3,215
貸倒引当金	△233	△247
投資その他の資産合計	3,677	2,967
固定資産合計	13,956	15,883
繰延資産	1	—
資産合計	44,259	57,996

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,713	8,346
ファクタリング未払金	11,577	13,910
短期借入金	200	1,287
1年内返済予定の長期借入金	1,750	1,892
1年内償還予定の社債	70	—
未払法人税等	233	1,234
賞与引当金	302	238
その他	1,945	2,627
流動負債合計	22,791	29,536
固定負債		
長期借入金	2,615	2,060
退職給付引当金	336	377
役員退職慰労引当金	200	175
負ののれん	619	398
その他	2,659	2,767
固定負債合計	6,430	5,778
負債合計	29,222	35,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,370	5,127
資本剰余金	4,904	7,147
利益剰余金	6,642	8,407
自己株式	△156	△0
株主資本合計	14,760	20,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	435
為替換算調整勘定	61	—
その他の包括利益累計額合計	181	435
少数株主持分	95	1,563
純資産合計	15,037	22,681
負債純資産合計	44,259	57,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	38,709	50,311
売上原価	32,516	42,095
売上総利益	6,192	8,215
販売費及び一般管理費	4,699	4,949
営業利益	1,493	3,266
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	29
負ののれん償却額	221	221
持分法による投資利益	—	2
その他	128	111
営業外収益合計	371	365
営業外費用		
支払利息	113	98
持分法による投資損失	18	—
その他	51	79
営業外費用合計	183	177
経常利益	1,681	3,454
特別利益		
固定資産売却益	69	23
段階取得に係る差益	—	67
特別利益合計	69	91
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	20	2
投資有価証券評価損	25	—
退職給付費用	—	14
会員権売却損	—	8
その他	—	3
特別損失合計	46	30
税金等調整前四半期純利益	1,703	3,514
法人税等	172	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	2,222
少数株主利益	21	22
四半期純利益	1,510	2,200

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,531	2,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	315
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	△61
その他の包括利益合計	△7	254
四半期包括利益	1,524	2,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,503	2,454
少数株主に係る四半期包括利益	21	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年12月9日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が1,756百万円、資本剰余金が2,243百万円それぞれ増加、自己株式が156百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,127百万円、資本剰余金が7,147百万円、自己株式が0百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は平成25年11月22日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分並びにオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株発行を行うことについて決議いたしました。なお、公募による新株式発行及び自己株式の処分については当第3四半期連結会計期間中の平成25年12月9日に払込みを受け、第三者割当による新株式発行については当第3四半期連結会計期間末後の平成26年1月6日に全額の払込みを受けております。第三者割当による新株式発行の概要は以下のとおりです。

1. 第三者割当による新株式発行

① 発行した株式の種類及び数	普通株式	782,800株
② 払込金額	1株につき	878.25円
③ 払込金額の総額		687,494,100円
④ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額	343,747,050円
	増加した資本準備金の額	343,747,050円
⑤ 割当先及び割当株式数	SMBC日興証券株式会社	782,800株
⑥ 払込期日		平成26年1月6日

2. 資金の用途

今回の第三者割当増資による手取概算額683百万円については、当該第三者割当増資と同日付をもって決議された一般募集の手取概算額4,131百万円と合わせて、手取概算額合計4,815百万円について、九州地区の工場新設を目的とした設備投資資金に平成27年3月末までに2,800百万円、当社滋賀工場の設備投資資金に平成26年3月末までに500百万円、施工機材の購入資金に平成28年3月末までに1,137百万円を充当し、国内における受注増加に対応いたします。また、海外事業展開の拠点として稼働中のベトナムの当社関係会社であるPhan Vu Investment Corporationの増資に伴う株式追加取得資金として270百万円を充当する予定でありましたが、平成25年10月に手元資金で取得したため、同額を運転資金に平成26年3月末までに充当する予定であります。残額については長期借入金の返済資金の一部に平成27年3月末までに充当する予定であります。